

# 事業事前評価表

## 国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

### 1. 案件名 (国名)

国名：ベナン共和国

案件名：ジョグー初等教員養成機関能力強化計画

Projet de Renforcement des capacités d'une Ecole Normale d'Instituteurs à Djougou

### 2. 事業の背景と必要性

#### (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ベナン共和国（以下、ベナン）では、「国家開発戦略 2006-2011」や「第二次貧困削減戦略文書」にて教育セクターを優先分野の一つに位置づけており、2006 年より初等教育の完全無償化政策を進めている。本政策のもと初等教育の総就学率は 2009 年には男子 105%、女子 87%に達したものの、低い修了率（65%）や教室・教員不足など問題は多い。特に教員の不足は、過去の構造調整政策の影響（公務員数削減のための公立校教員採用凍結や教員養成校閉鎖）等により、正規教員の割合が教員全体の 42%（2006 年）にまで低下し、契約教員等の増加による教員の指導力不足が深刻な問題となっている。

#### (2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ベナン政府は「教育セクター開発 10 年計画 2006-2015(PDDSE)」において、2015 年までに初等教育修了率 100%、1 教員あたりの児童数を 40 名にするという目標を掲げている。同目標達成のためには 2015 年までの 10 年間で教員数を約 23,000 人（2005 年）から約 44,700 人（2015 年）に増員する必要があるとして、1980 年代後半から閉鎖されていた初等教員養成校（以下、ENI）を 2006 年に再開した。しかし、長期に渡る新規教員養成中断の影響で以前の ENI 施設は残っておらず、ENI は既存の教育施設を間借りしており、十分な教育指導、授業内容を提供できない状況にある。本事業はこの教員養成施設の環境を改善し、上記の正規教員数増にかかる政策目標達成に貢献するものとして位置づけられる。

#### (3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、TICADIV横浜行動計画における「基礎教育へのアクセスと質の改善」および MDGs の「初等教育の完全普及の達成」に寄与するものである。我が国は、事業展開計画において「人的資源開発」を対ベナン協力の重要課題の一つと位置づけており、無償資金協力「小学校建設計画」（1996）、「第 2 次小学校建設計画」（1997-1999）、「第 3 次小学校建設計画」（2003-2005）、「第 4 次小学校建設計画」（2008-2011）の実施や青年海外協力隊の派遣（2005-）を行っている。

#### (4) 他の援助機関の対応

- ・ USAID、Plan BENIN、UNICEF 等が初等教員養成分野において、教材作成やコミュニティ採用教員の再訓練などを現地 NGO やコンサルタント等を活用して実施している。
- ・ 本事業以外の 4 校の ENI は、デンマーク、イスラム開発銀行、フランスが建設を行っており、4 校のうち 2 校では新施設での教員養成が始まっている。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本協力対象事業はジョグー市において、教員養成のための施設が整備されることにより、ENI ジョグー一校における学習環境が改善され、基準を満たす質の高い教育を受けた教員が育成されることを目的とする。

## (2) プロジェクトサイト/対象地域名

ドンガ県ジョグー市

## (3) 事業概要

### 1) 土木工事、調達機器等の内容

#### 【施設】

教室棟（一般教室、多目的室、図書室、コンピュータ室、保健室等）、管理棟（校長室、教頭室、経理・調達室、総務長室、監督室、秘書室、教員室等）、食堂棟、学生寮、高架水槽、受水槽、溜槽式便所、警備員室、受変電室、塀

#### 【機材】

机・椅子（学習用、管理棟用、食堂用等）、収納棚・ロッカー、ベッド（保健室等、学生寮用等）、保健室用機材等

### 2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

ソフトコンポーネントは該当なし。

## (4) 総事業費/概算協力額

総事業費 7.23 億円（概算協力額（日本側）：6.76 億円、ベナン側：0.46 億円）

## (5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2011 年 9 月～2013 年 6 月を予定（計 22 ヶ月 詳細設計、入札期間含む）

## (6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

責任機関は幼児・初等教育省、実施機関は同省計画・予測局。また、同省機材・メンテナンス局が技術面に関する業務やモニタリングを担当する。

## (7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

### 1) 環境社会配慮

#### ① カテゴリ分類：C

#### ② 影響と緩和・軽減策：無人の草原地帯における教員養成校の建設であり、環境・社会への望ましくない影響は殆ど無い。

### 2) 貧困削減促進

教育協力は、貧困削減の基盤となる人々のエンパワメントと知識基盤の強化を進展する。本事業は教員養成環境改善により、教育の質の向上を通して右進展に寄与する。

### 3) ジェンダー

カリキュラム上学生らの帰宅時間は夜間となるが、対象校は地方部にあり通学に関して安全上の不安があることから女子学生の割合が低い傾向にある。したがって、特に学生寮整備は女子の就学拡大につながり、初等教員のジェンダー格差改善に資すると思われる。

## (8) 他援助機関等との連携・役割分担

ENI ジョグー校建設は他援助機関との重複はない。USAID が ENI にコンピュータを供与する計画があるため、本事業にはコンピュータは含まない。

## (9) その他特記事項

特になし。

## 4. 外部条件・リスクコントロール

### (1) 事業実施のための前提条件

ベナン側による建設予定地整地、電力引き込み等の準備工事等、先方負担事項の遵守。

## (2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ・大規模な自然災害の発生、治安悪化などの状況変化が起きない。
- ・物価が高騰せず、資機材が安定的に調達できる。
- ・他ドナーにより建設予定の ENI4 校が遅滞せずに完工し、予定どおりの運用が開始される。

## 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

「第二次小学校建設計画」(1997-1999)の事後評価にて、安全な水の確保に関する指摘がある。本事業では寮、食堂等を整備する計画であり安全な水の供給は必須であるが、ベナン側で給水整備が困難であることが確認されたため、調査により試掘を行い日本側にて水源を確保し、高架水槽、受水槽整備を日本側協力を含め、確実に安全な水を確保することとする。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

本案件は、初等教員養成を目的としていることからベナン「PDDSE 2006-2015」(上記2. (2)参照)の初等教育における目標のひとつ「教育の質の改善」に資するものである。また、日本政府が G8 カナダスキス・サミットなどの機会に表明してきている基礎教育の機会の改善に対する支援に合致するとともに、MDGs の目標2「普遍的な初等教育(UPE)の達成」及び目標3「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」に資する取組である。また、ベナンは今後も教員を増員する計画であるがジョグー校は小学校旧校舎を間借りしており十分な教育環境にないことから、ニーズは明らかである。

### (2) 有効性・インパクト

#### 1) 定量的効果

(プロジェクト全体計画の目標達成示す成果指標)

成果指標	基準値(2011年)	目標値(2016年)【事業完成3年後】
ベナン国において教員養成専用施設の整備された初等教員養成校数(校)	4	5
ENI ジョグー校において学習環境が改善されたことにより基準を満たす教育を受けて育成された教員数(人/年)	0	300

#### 2) 定性的効果

- ・現在、ENI ジョグー校の学生は既存の古い小学校校舎を使用して授業を受けているが、本協力対象事業の実施により、学習環境が改善される。
- ・学生寮が整備されることにより、良好な宿泊環境が整備され、通学時間短縮による学生の自習時間の確保、学生の学習効率改善につながり、育成される教員の質向上につながる。
- ・学生寮の整備により、遠方からの通学が困難である女子学生が教員養成校に入学・通学しやすくなることにより初等教育における女性教員の増加が見込まれる。

## 7. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

### (2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成3年後

以上